



Impact of patients' expressed wishes on their surrogate decision makers' preferred decision-making roles in Japan

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 浜松医科大学 公開日: 2018-05-08 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 津田, 修治 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10271/3357

論文審査の結果の要旨

近年の医療では、終末期医療における患者とその家族の意思決定のプロセスが注目されている。そこで著者らは、在宅医療という新たな医療サービスの受給者である患者とその家族を対象に、終末期の医療に関する意思決定の準備状態、および両者の準備状態が相互に与える影響について検討した。

対象は日本国内の4つの診療所から訪問診療を受ける65歳以上の患者とその家族で、患者の基礎疾患は限定しなかった。10ヶ月の期間で、1ヶ月間の調査を3ヶ月おきに2回行い、家族による自記式質問紙と主治医からの診療情報を用いて横断的に調査した。調査項目には、患者の意思決定能力や患者の事前意思表示の有無、家族が希望する意思決定での役割(目的変数)等を含め、目的変数を説明する因子についてロジスティック回帰分析を用いて解析した。

その結果、197組の患者・家族のうち159組から質問紙の回答を得た(回答率は80.7%)。患者の29%は意思決定能力がなく、21.5%は主治医による予後予測が半年未満だった。家族の88.7%は患者と同居しており、患者との関係は夫婦または実子が80.5%だった。意思決定の準備状態では、45.9%の患者が意思表示(書面は1.9%)していたが、「家族にまかせる」が23.3%で最多だった。家族の代理意思決定時に家族自身が決めたいが78.1%、医師に決めて欲しいが21.9%であった。患者と家族の年齢を調整した多変量解析では、在宅医療開始時に治療目標について医師との相談に家族が参加していないこと、「おまかせ」を含めた患者の意思表示が口頭であることの2項目が「医師に決めて欲しい」と関連していた。

審査委員会では、患者・家族が医師と先々のことを相談、決定しておくのに適した特性を持つ在宅医療が現実的には意思決定に生かされていないこと、患者の意思表示の大多数が口頭であったため、家族は代理意思決定の際の医師への依存度を高めていることを、調査研究ではじめて明らかにした点を高く評価した。

以上により、本論文は博士(医学)の学位の授与にふさわしいと審査員全員一致で評価した。

論文審査担当者

主査 宮嶋 裕明

副査 山末 英典

副査 沖 隆